4	事務事業名	幼稚園管理	事業				担当	課等	管理課		
	期基本計画	基本目標基本施策	第1章 まちづく (1)幼児教育	り分野計画編	第2節	将来を担う子	どもたちを	育み、生涯	・ 「を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】		
- 6	の位置付け	施 策	1 就学前教育	の充実							
	事業年度	令和 3	年度 ~	令和	7	年度	区	分	継続		
ħ	根拠法令等										
ı	関連事業等		•								
事	事業概要	幼児教育環境 [協働の展開内容]	の維持・改善	・運営等の	充実を	図る。					
事業の内	現状 (課題・ニーズ)	教育水準の向	上を図るため	0							
容	対 象 (誰・何を)	市内幼稚園									
	手段(どのような方法で)										
	成 果 (どのような状態に するか)	心豊かに健康	 で明る〈学習 ⁻	できる快適	な学習	環境にす	る。				

■年度別事業計画表(単位:千円)

年 度	事業費総額		財源内訳								
項目	尹未 其秘辞	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)				
R3 決算	10,645	0	0	0	36	10,609	幼稚園運営				
R4 決算	10,915	0	0	0	26	10,889	幼稚園運営				
R5 予算	13,433	0	0	0	31	13,402	幼稚園運営				
R6											
R7											
合 計	34,993	0	0	0	93	34,900					

国補助名 : 県補助名 : 地方債名 : :

その他特定財源の内容: 日本スポーツ振興センター負担金

	+5+	指標(名称、式、単位)		3年度	令和4	1年度	令和!	5年度	令和(6年度	令和"	7年度
	181	录(石孙、八、平位)	目標	結果								
41 5 .	活動	教諭·補助員等配置率 (配置人数/必要人数)%	100	100	100	100	100					
指標デ	指標											
タ	協働											
D	指標											
	成果											
	指標											

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い		は毎回空場になるの港ナナルよう
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	3	幼稚園運営に係る経費を支出することにより、安定した教育・保育環境の整備を実施できたため。
				1	住民の陳情・要望が薄い		
事			H-1 1 B-15	3	順調である		
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	3	各園からのヒアリングに応じた予算計上を行い、適正に執行することができた。
o o				1	順調ではない		
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ		
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	2	管理費の適正な執行により良い環境となることで、教育水準の向上が期待できる。
С				1	住民に対する効果が薄い		
۳			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない		
	4	刘平 性	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	3	公立施設の教育環境設備は各自治体で行われている。
			ト削減の余地はありますか	1	可能である		
				3	多くの自治体で実施・導入 済み		
	⑤	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	3	多くの自治体で実施している。
				1	ほとんど実施していない		

ē	X.	A:(拡大) B:(継	D方向性 続) C:(統廃合) 止•休止) F:(終了)	コメント
		1次 所管課		事業を継続することにより、快適な保育環境を維持する。
		まちづくり ^{2次} 政策 ^{評価} 推進会議	В	1次評価のとおり。

Ę	事務事業名	特別支援教	育支援員配置	事業			担当	課等	管理課		
	期基本計画 の位置付け	基本目標基本施策施 策	第1章 まちづくり (2)学校教育 1 教育内容の3		第2節 3	将来を担う子	どもたちを	育み、生涯	を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】		
	事業年度	令和 3	年度 ~	令和	7	年度	区	分	継続		
ħ	根拠法令等										
ı	関連事業等										
事	事業概要	発達障がい等 支援員を配置 [協働の展開内容]		支援を必要	とする	5児童生 [:]	徒の状況	兄に応じ	て、小・中学校に特別支援教育		
業の内	現状 (課題・ニーズ)	学級担任等とう 学校生活が送			の実態	に合わt	せ可能な	限り本。	人の能力を引き出し、スムーズな		
内 容 P	対 象 (誰・何を)	特別な支援を	必要とする児童	生徒。							
	手段(どのような方法で)										
	成 果 (どのような状態に するか)	児童生徒及び に、本人の能力					:なく、安	定した身	集団生活ができるようにするととも		

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容
項目	于 木 貝 朴 识	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
R3 決算	190	0	0	0	0	190	•支援員配置
R4 決算	236	0	0	0	0	236	•支援員配置
R5 予算	313	0	0	0	0	313	•支援員配置
R6							
R7							
合 計	739	0	0	0	0	739	

県補助名 : 地方債名 : その他特定財源の内容 :

国補助名

	指標(名称、式、単位)		令和(3年度	令和4	1年度	令和!	5年度	令和(6年度	令和7	7年度
			目標	結果								
4E.	活動	支援員配置率 (配置人数/必要人数)%	100	100	100	100	100					
指標デ	指標											
, タ	協働											
D	指標											
	成果											
	指標											

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い		
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	2	支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾 向にあり、支援員の必要性は高まっている。
				1	住民の陳情・要望が薄い		
事				3	順調である		支援員の募集に応募がない等の理由によ
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	3	り、適切な人数の配置に苦慮していたが、今年度は目標を達成した。
の				1	順調ではない		
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ		
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	2	支援を必要とする児童生徒及びその保護者 並びに教職員が対象である。
С				1	住民に対する効果が薄い		
ت			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない		直接雇用以外での実施も考えられるが、教職
	4	刘平 性	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	2	員との円滑な連携が必要であることから、現 在の実施方法が適切である。
			ト削減の余地はありますか	1	可能である		
				3	多くの自治体で実施・導入 済み		
	⑤	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	3	特別支援教育支援員として全国で実施している。
				1	ほとんど実施していない		

	改善0	の方向性	- ./5.1
ᄄ	A:(拡大) B:(継 D:(縮小) E:(廃.	続) C:(統廃合) 止•休止) F:(終了)	コメント
	1次 所管課	В	支援を必要とする児童生徒の実態に合わせ、可能な限り適切な教育を行うため、継続的に実施していくことが必要である。
	まちづくり ^{2次} 政策 ^{評価} 推進会議	В	1次評価のとおり。

哥	事務事業名	教育相談事	業				担当	課等	管理課
	期基本計画 の位置付け	基本目標基本施策施 策	第1章 まち (2)学校教 1 教育内容	育	編 第2節	将来を担う子	どもたちを	育み、生涯	を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】
	事業年度	令和 3	年度	~ 令	1 7	年度	区	分	継続
Ħ	根拠法令等								
B	関連事業等								
事	事業概要	[協働の展開内容] 千葉県教育委	員会から中		遣される	 スクール:	 カウンセ	 ラ ー と子	早期発見、早期対応を図る。 ともと親の相談員が連携し、カウ と連携して支援する。
事業の内	現状 (課題・ニーズ)	ストレスや悩み	を持つ児童	童生徒増加	Π.				
容	対 象 (誰・何を)	小中学生及び	その保護者	Ť.					
	手段(どのような方法で)	相談カウンセリ	リング。						
	成 果 (どのような状態に するか)	児童生徒及び	 その保護者	ーーー 子が学校に		 にることが	なく生活で	できる(き	登校できる(させる))。

■年度別事業計画表(単位:千円)

県 0	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
0				
· ·	0	0	0	・「子どもと親の相談員」の 配置
0	0	0	0	・「子どもと親の相談員」の 配置
0	0	0	2	・「子どもと親の相談員」の 配置
0	0	0	2	
	0	0 0	0 0 0	0 0 0 0

県補助名 : 地方債名 : その他特定財源の内容 :

国補助名

	性拍	指標(名称、式、単位)		3年度	令和4	1年度	令和!	5年度	令和(6年度	令和7	7年度
	181	录(石怀、八、平位)	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
16	活動	相談・カウンセリング件数 (延べ件数)	1,000	1,150	1,000	1,089	1,000					
指標デ	指標											
) 	協働											
D	指標											
	成果指標											
	指標											

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由	
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い		女上坐上上了茶用处去子里人 ()	
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	2	各中学校に千葉県教育委員会からスクール カウンセラーが週1回6時間配置されている。 今後もカウンセラーの充実が求められる。	
				1	住民の陳情・要望が薄い			
事			# IT IT IT IT IT IT IT	3	順調である			
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	3	目標相談件数を上回っている。	
の				1	順調ではない			
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ			
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	2	市内中学校に通う生徒及び保護者。	
С				1	住民に対する効果が薄い			
ت			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない		NPO等との連携については検討することが可	
	4	刘平 性	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	2	能であるが、コスト面について削減できるかは不透明である。	
			ト削減の余地はありますか	1	可能である			
				3	多くの自治体で実施・導入 済み	_		
	⑤	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2 一部の自治	一部の自治体で実施・導入	3	県内市町村で同様の事業を実施している。	
				1	ほとんど実施していない			

		の方向性	コメント					
ᄄ		続) C:(統廃合) 止•休止) F:(終了)						
•	1次 所管課 評価		児童生徒数は減少しているが、不登校児童生徒の割合は増加傾向にある。不登校を含む問題行動の改善・解決 が求められており、本事業の継続的な実施が必要だと考えられる。					
	まちづくり ^{2次} 政策 ^{評価} 推進会議		1次評価のとおり。					

=	事務事業名	GIGAスクー	ル推進事業	ţ			担当	課等	管理課			
	期基本計画 の位置付け	基本目標基本施策施策	第1章 まちつ (2)学校教 1 教育内容	育	編第2節	将来を担う子	どもたちを	育み、生涯	を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】			
	事業年度	令和 3	年度	~ 令和	1 7	年度	区	分	継続			
ħ	艮拠法令等											
B	関連事業等											
事	事業概要	児童生徒1人1 を図る。 [協働の展開内容]										
事業の内	現状 (課題・ニーズ)	児童生徒の一 層の充実を目		別学習等	の様々な	学習場同	面におい	てICTを	活用することで、学習活動の一			
容 対象 (誰・何を) 中学生及び小学生。												
	手段(どのような方法で)	各小中学校に る。	各小中学校に整備した、学習者用1人1台端末及び校内情報通信ネットワーク等のICT環境を活用する。									
	成 果 (どのような状態に するか)	ICT活用能力の	の向上が図	られるとと	に、各!	児童生徒	の能力に	こ応じた	学習環境が整備される。			

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容	
項目	尹未貝心領	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)	
R3 決算	3,157	420	0	0	0	2,737	・GIGAスクールサポーター配置 ・情報機器消耗品購入 ・通信環境維持管理	
R4 決算	2,213	0	0	0	0	2,213	* 趙信琼現維持官理	
R5 予算	2,736	0	0	0	0	2,736	情報機器消耗品購入通信環境維持管理モバイルWI-FI整備	
R6								
R7								
合 計	8,106	420	0	0	0	7,686		

国補助名 : 公立学校情報機器整備費補助金

県補助名 : 地方債名 : その他特定財源の内容 :

	ts #	指標(名称、式、単位)		3年度	令和4	1年度	令和!	5年度	令和(6年度	令和7	7年度
	781	宗(石怀、八、平位)	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
16	活動	1人1台学習用端末活用 校数	10	10	10	10	10					
指標デ	41-, 138	校内情報通信ネット ワーク活用校数	10	10	10	10	10					
Í Þ	協働											
D	指標											
	成果指標											

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由	
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い		GIGAスクール構想は、文部科学省が掲げる	
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	3	取り組みであり、全国規模で、児童・生徒1人 に1台のコンピュータと高速ネットワークを整	
				1	住民の陳情・要望が薄い		備するものである。	
事				3	順調である		令和2年度に児童・生徒1人に1台のコン ピュータと高速ネットワークを整備し、令和3	
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	3	年度から本格的な運用を開始した。授業の中 で積極的な活用がみられており、活用研修も	
の				1	順調ではない		開催している。	
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ		事業の対象が、市内の小中学校に在籍する	
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	2	児童生徒となることから、効果範囲は限定的となる。	
С				1	住民に対する効果が薄い			
ت			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない		事業に係る経費は、通信費等の固定的な費	
	4	効平性	祝日の生物等が、類似事業との 2 検討の余地あり 3 協合や関連事業と連携する等コス 2 検討の余地あり		用や消耗品費で構成されていることから、実 施できない。			
			ト削減の余地はありますか	1	可能である			
		EED van Luk 1 h	見中 田辺主味せの供泡はいご	3	多くの自治体で実施・導入 済み		GIGAスクール構想は、文部科学省が掲げる 取り組みであり、全国規模で、児童・生徒1人	
	⑤	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	3	に1台のコンピュータと高速ネットワークを整備するもので、すべての自治体で実施されて	
				1	ほとんど実施していない		いる。	

	改善の	の方向性	コメント					
改善	A:(拡大) B:(継 D:(縮小) E:(廃	続) C:(統廃合) 止-休止) F:(終了)	1//F					
Ā	1次 所管課	В	事業を継続することにより、GIGAスクール構想の推進に寄与する。					
	まちづくり ^{2次} 政策 _{評価} 推進会議	В	1次評価のとおり。					

=	事務事業名	ALT配置事業	担当課等	管理課						
	期基本計画	基本目標 第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担うる 基本施策 (2)学校教育	子どもたちを育み、生涯	を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】						
で	の位置付け	施 策 1 教育内容の充実								
	事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続						
ŧ	艮拠法令等	語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱								
B	関連事業等									
事	事業概要	小中学校児童生徒の国際感覚の醸成や語学力向上を目的として、外国語指導助手(ALT)を各校に配置し、中学校における外国語授業の補助、小学校における外国語の会話の補助、地域の 語関係クラブ活動への協力などを行い、地域レベルでの国際交流の推進を図る。 「協働の展開内容」								
事業の内	現 状 (課題・ニーズ)	国際理解教育及び外国語教育の充実を図る。								
容 P	対 象 (誰・何を)	中学生及び小学生。								
	手段(どのような方法で)	総務省、外務省、文部科学省及び(財)自治体国際化し、外国語指導助手として配置する。	協会によるJET	プログラムから外国青年を招致						
	成 果 (どのような状態に するか)	語学力の向上、諸外国との相互理解を増進するととも	に、地域の国際	化を推進する。						

■年度別事業計画表(単位:千円)

年 度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容	
項目	尹未貝心領	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)	
R3 決算	18,722	0	0	0	567	18,155	・ALTの配置	
R4 決算	18,631	0	0	0	393	18,238	•ALTの配置	
R5 予算	19,308	0	0	0	70	19,238	•ALTの配置	
R6								
R7								
合 計	56,661	0	0	0	1,030	55,631		

国補助名 : 県補助名 : 地方債名 : :

その他特定財源の内容 : 雇用保険料、家賃個人負担分、敷金返還金

	性#	票(名称、式、単位)	令和(3年度	令和4	4年度	令和!	5年度	令和(6年度	令和7	7年度
	TH 13	宗(石孙、八、平位)	目標	結果								
115	活動	活動小学校数(校)	7	7	7	7	7					
指標デ	指標	活動中学校数(校)	3	3	3	3	3					
ー タ	協働											
D	指標											
		小中学校派遣者数(%) 派遣者数/ALT数	100	100	100	100	100	·				
	指標											

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由	
			住民の要望(需要)の状況はど 2 - nmの住民、団体、地域か うですか 2 - nmの住民、団体、地域か らの機能・要望がある 3				学習指導要領の中で、国際理解教育の必要	
	1	必要性			性が強調されており、ネイティブな英語によるコミュニケーションを図る上で、英語指導のALTの配置は、目的達成のために必要不可欠			
				1	住民の陳情・要望が薄い		である。	
事			N	3	順調である		外国人による日常実践的な英会話を学ぶこ	
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	3	外国人による日常美銭的な英気話を学ふことにより、国際感覚の理解を深めることがで きている。	
の				1	順調ではない			
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ		学校現場において、授業内外で英語によるコ ミュニケーションを行うことで、児童生徒に対	
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	2	し効果を発揮している。 また、JETプログラムで招致しているALTに	
С				1	住民に対する効果が薄い		ついては、市内の団体が行う活動にも参加することで、効果を発揮している。	
ت			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない		JETプログラムを活用し、必要最低限の経費 により事業を実施しつつ、また、民間の労働	
	4	効平性	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	2	者派遣事業者も併用している。 今後は、コストや事務量等から総合的に判断	
			ト削減の余地はありますか	1	可能である		していく。	
				3	多くの自治体で実施・導入 済み			
	⑤	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	3	全国的に展開されている事業であり、推進体 制も整っている。	
				1	ほとんど実施していない			

		改善の	の方向性	- <i>d</i> > 1						
改善	CX		続) C:(統廃合) 止-休止) F:(終了)	コメント						
	$\overline{}$			国際的な感覚を身に付けた人格形成を可能とする環境づくりについて、継続的に推進していくことが必要であると考える。						
		まちづくり ^{2次} 政策 _{評価} 推進会議	l B	1次評価のとおり。						

-	事務事業名	学校運営協	議会推進	事業				担当	課等	生涯学習課			
	期基本計画 の位置付け	基 本 目 標 基 本 施 策 施 策	基本施策 (2)学校教育										
	事業年度	令和 4	年度	~	令和	7	年度	区	分	新規			
ħ	艮拠法令等	地方教育行	地方教育行政の組織及び運営に関する法律										
B	関連事業等												
事	事業概要	小中学校等に [協働の展開内容]	小中学校等に学校運営協議会を立ち上げ、地域・家庭・学校総がかりでよりよい教育の実現を図る。 「協働の展開内容」										
事業の内	現状(課題・ニーズ)		学校が抱える課題は、学校だけで解決するのが困難になってきている。その課題解決に向けて、党運営協議会を設置する。										
容 P	対 象 (誰・何を)	市内の学校(現	現在は白!	里小学	校のみ)								
	手 段 (どのような方法で)	学校運営協議	会を設置	し、学	校・家庭	地域;	が一丸と	なって、	課題解》	央に向けて熟議する。			
	成 果 (どのような状態に するか)	多様な人材の英知を結集し、学校運営の改善に資する確かなPDCAサイクルを確立する。											

■年度別事業計画表(単位:千円)

その他特定財源の内容:

年度	事業費総額	(+ -		財源内訳			年度別事業内容
項目	争未其秘锐	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
R3 決算							※令和4年度から実施
R4 決算	64	0	0	0	0	64	委員報酬等
R5 予算	80 (0	0	0	80	委員報酬等
R6							
R7							
合 計	144	0	0	0	0	144	
国補助名		:					
県補助		:					
地方信	責名	:					

	+15+1	票(名称、式、単位)	令和3	3年度	令和4	1年度	令和:	5年度	令和(6年度	令和7	7年度
	181	录(石桥、八、平位)	目標	結果								
11-	活動	会議開催数			4	4	3					
指標デ	指標											
, タ	協働指標											
D												
	成果指標											

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由	
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い			
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域か らの陳情・要望がある		白里小学校と地域と家庭の結びつきを強め、 学校運営に資する活動である。	
				1	住民の陳情・要望が薄い			
事			Marie	3	順調である			
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない		全4回の会議を開催し、白里小学校の学校 経営方針等について話し合うことができた。	
の				1	順調ではない			
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ		白里小学校及び白里地区の活性化に資する 活動ができた。	
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ			
С				1	住民に対する効果が薄い			
			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない			
	4	効率性	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり		社会教育法に「努力義務」として定められて おり、行政及び学校が実施するものである。	
			ト削減の余地はありますか	1	可能である			
				3	多くの自治体で実施・導入 済み		社会教育法に「努力義務」として定められて	
	5	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	- 3	おり、学校運営協議会を設置する学校は増加している。	
				1	ほとんど実施していない			

	改善(の方向性	- 45.1						
CX I		続) C:(統廃合) 止-休止) F:(終了)	コメント						
A	1次 所管課		白里小学校をバイロット校として学校運営協議会を設置し、事業の検証を行ったうえで、他の学校にも設置する予定であるため、当面の問継続することとする。						
	まちづくり ^{2次} 政策 ^{評価} 推進会議	В	1次評価のとおり。						

再	事務事業名	ジュニアリー	ダー育成事	業			担当	課等	生涯学習課
	期基本計画 の位置付け	基本目標 基本施策 施 策	第1章 まちつ (3)青少年 2 育成活動	育成	第2節	将来を担う子	どもたちを	育み、生涯	を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】
	事業年度	令和 3	年度	~ 令和	1 7	年度	区	分	継続
村	艮拠法令等								
B	関連事業等								
事	事業概要	ダーを育成し、 [協働の展開内容] 大網白里市子 地域の子ども	子どもたち ども会育成 とちを対象!	の自らの立 連絡協議会 こ、自主的!	案により そとの共 こ地域の	し、自主的 催により)活動に取	りに運営 、ジュニブ 取り組め	する事! ア・リーク るような	はパイブ役であるジュニアリー 業の企画・実施を進める。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
業の内	現状(課題・ニーズ)								実施されている。しかし、大人が -ダーの育成・活躍が必要であ
容P	対 象 (誰・何を)	主に、小学校4 外活動など幅。			であり、・	子どもたす	ちの興味	や関心	のある遊びを中心とした活動、野
	手段(どのような方法で)	(公社)全国子	ども会連合	会が定める	ジュニフ	マ•リーダ	一初級の	の養成訓	貴習会を基準に実施 。
	成 果 (どのような状態に するか)	子どもたちは、 性を身につけ.					まざまなり	「遊び」 ⁴	☆「体験」を通して、社会性や協調

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容	
項目	尹未貝伈鸱	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)	
R3 決算	229	0	0	0	0	229	・ジュニア・リーダー 養成講座年4回	
R4 決算	221	0	0	0	0	221	・ジュニア・リーダー 養成講座年4回	
R5 予算	274	0	0	0	20	254	・ジュニア・リーダー 養成講座年4回	
R6								
R7								
合 計	724	0	0	0	20	704		

その他特定財源の内容 : 参加者負担金

	性計	票(名称、式、単位)	令和:	3年度	令和4	4年度	令和:	5年度	令和(6年度	令和7	7年度
	181	录(石怀、八、平位)	目標	結果								
11-	活動	ジュニア・リーダー養成講座 研修実施回数(回)	4	3	4	4	4					
指標デ	指標											
, A	協働	ジュニアリーダー養成講 座 参加者数(人)	20	7	20	10	10					
D	指標											
		ジュニアリーダー養成講 座 初級修了者数(人)	5	4	5	8	5					

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由		
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い		ジュニア・リーダー養成講座が浸透し、兄弟や知り合いの参加を通じての受講が増え		
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	2	てきた。また、他の子ども会関連団体主催行事にも、本市で育成されたジュニア・リーダーが多く参加しており、市の将来を担う子ども達		
					住民の陳情・要望が薄い		をさらに育成する窓口として魅力的であると 考えられる。		
事					順調である				
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	3	全4回全て実施する事ができた。		
の				1	順調ではない				
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ	2	受講対象者が小学4年生~中学生に限られ		
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ		ている。ただし、市子ども会行事の手伝いに参加するなど、活躍の場や効果などは受講		
С				1	住民に対する効果が薄い		対象者にとどまらない。		
			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない		市子ども会との協同で行っているため、市子		
	4	幼半性	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	2	でも会主催事業から活躍の場を提供してもら うなどのコスト削減を実施している。		
			ト削減の余地はありますか	1	可能である		, o.e		
				3	多くの自治体で実施・導入 済み		県内のいくつかの市町村が実施している。ま		
	5	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	2	た、ジュニアリーダースクラブ(ジュニア・リー ダーが所属する)が多くの自治体で設立され		
				1	ほとんど実施していない		ている。		

	改善0	の方向性	コメント						
CX		続) C:(統廃合) 止-休止) F:(終了)	7221						
Ā	1次 所管課評価	В	子ども会の発展のためにはジュニアリーダーが必要であるため、今後も継続していく。						
	まちづくり ^{2次} 政策 ^{評価} 推進会議	В	1次評価のとおり。						

4	事務事業名	二十歳の成	人式開催事業				担当	課等	生涯学習課				
	期基本計画 の位置付け	基本目標基本施策施策	第1章 まちづくり: (3)青少年育成 2 育成活動の計		第2節:	将来を担うる	どもたちを	育み、生涯	を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】				
	事業年度	令和 3	年度 ~	令和	7	年度	区	分	継続				
ħ	根拠法令等												
ß	関連事業等												
事	事業概要	心となり、式典 [協働の展開内容]	「二十歳の成人式」の開催にあたり、二十歳を迎える者の代表者を実行委員として募り、実行委員だ 心となり、式典の企画・運営を行う。 「協働の原開内容) 二十歳を迎える者の代表者である実行委員を中心に、式典の企画・運営を行う。										
業の内	現状 (課題・ニーズ)	二十歳を迎え	る者の代表者で	である実行	委員	を中心に	、式典の)企画•道	重営を行っている。				
容 P	対 象 (誰·何を)	市内の二十歳	を迎える者(市	内出身)。									
	手 段 (どのような方法で)	二十歳を迎え	る者の代表者で	である実行	委員	が中心と	なり、会議を開催し、式典の企画・運営を行う。						
	成 果 (どのような状態に するか)	二十歳を迎える者が式典の企画・運営を経験することで、社会人として成長する契機とする。											

■年度別事業計画表(単位:千円)

年 度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容
項目	中 不 貝 心 识	围	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
R3 決算	790	473	0	0	0		・成人式の開催
R4 決算	88	0	0	0	0	88	・「二十歳の成人式」の開 催
R5 予算	186	0	0	0	0	186	・「二十歳の成人式」の開 催
R6							
R7							
合 計	1,064	473	0	0	0	591	

国補助名 : 地方創生臨時交付金

県補助名 : 地方債名 : その他特定財源の内容 :

	+5+	票(名称、式、単位)	令和3	3年度	令和4	1年度	令和:	5年度	令和(6年度	令和7	7年度
	拍打	示(石怀、八、平位)	目標	結果								
16	活動	実行委員会開催回数 (回)	5	5	5	5	5					
指標デー	指標											
ノータ	協働	実行委員人数(人)	12	16	12	15	9					
D	指標											
	成果	成人式参加者(人)	340	338	325	314	295					
	成果指標											

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由		
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い		対象者439名のうち、出席者314名となり、		
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	3	家族等関係者も112名が参加した。例年、7割近くの対象者が参加しており、開催の要望		
				1	住民の陳情・要望が薄い		が多い事業となっている。		
事				3	順調である		少子化の影響により、対象者数が減少傾向		
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	3	にあるが、実行委員の人数及び出席者数に ついては、目標を概ね達成している。		
の				1	順調ではない				
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ		二十歳を迎える者が集い、祝い、激励される ことで、期待される社会人として成長するため の契機となっている。また、二十歳を迎える者		
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	2	の代表者が実行委員として、式典の企画・運 営することで、イベントを成功させる達成感を		
C				1	住民に対する効果が薄い		味わうことができ、青少年の健全育成につな がっている。		
۳			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない		二十歳を迎える者で構成される成人式実行 委員会に企画・運営を依頼している。コロナ		
	4	効平性	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	2	禍では、オンライン配信等を実施していたが、 人数制限をしながら関係者の参加も可能とし		
			ト削減の余地はありますか	1	可能である		て、通信運搬費のコスト削減を図った。		
				3	多くの自治体で実施・導入 済み				
	⑤ 周辺地域 の状況		県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	3	全国的に多くの自治体で実施している。		
				1	ほとんど実施していない				

		の方向性	コメント
改善		続) C:(統廃合) 止・休止) F:(終了)	
Ā	1次 所管課	В	対象者の7割が出席しており、対象やその保護者等からも開催要望が多いことから、継続して実施していく。
	まちづくり ^{2次} 政策 _{評価} 推進会議		1次評価のとおり。

4	事務事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課等	生涯学習課						
	期基本計画 の位置付け	基本目標 第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担う子 基本施策 (3)青少年育成 施 策 2 育成活動の推進	どもたちを育み、生涯	を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】						
	事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続						
ħ	根拠法令等	子ども・子育て支援事業計画、学校・家庭地域連携協力推進事業補助金交付要綱								
Į.	関連事業等	放課後児童健全育成事業								
事業	事業概要	小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちの安全・安 方々の参画を得て、子どもたちの学習活動、文化・交 会で協議し、放課後児童健全育成事業(学童保育事事 (協働の展開内容) コーディネーターが提案する活動プログラム等を基に ちの学習や工作、読み聞かせ等の各種活動を支援す	流活動に取り組 業)と一体型の取 、ボランティア登	む。放課後子どもプラン運営委員 ひり組みを進めている。						
の内	現状 (課題・ニーズ)	高学年まで幅広 し	\参加希望がある。							
容 P	容対象市内小学校に在学する児童。									
手段 (どのような方法で) 放課後子どもブラン運営委員会において、事業計画・活動プログラム等の運営方針を検討。総整役としてコーディネーターを配置し、地域の方々(ボランティア)を支援員として協力を得て、子ちの学習支援や交流活動等を実施する。										
	成 果 (どのような状態に するか)	小学校を拠点として、子どもたちの放課後の安心・安: 子どもたちが学習する習慣を身につけ、異年齢交流を		保する。事業に参加することで、						

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容
項目	尹未貝伈鸱	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
R3 決算	5,094	94 0 2		0	450	1,709	放課後子ども教室を市内 7校で開催
R4 決算	6,718	0	3,314	0	478	2,926	放課後子ども教室を市内 7校で開催
R5 予算	7,155	0	4,399	0	537	2,219	放課後子ども教室を市内 7校で開催
R6							
R7							
合 計	18,967	0	10,648	0	1,465	6,854	

国補助名

県補助名 : 放課後子ども教室推進事業補助金

地方債名 :

その他特定財源の内容 : 放課後子ども教室参加者負担金

	性出	票(名称、式、単位)	令和:	3年度	令和4	4年度	令和:	5年度	令和(6年度	令和7	7年度
	181	宗(石孙、八、平位)	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
16	活動	開催教室数(箇所)	7	7	7	7	7					
指標デ	指標											
ノータ	協働	登録支援員(人)	20	23	20	23	20					
D	指標											
	成果	登録人数(人)	164	180	175	191	195					
	指標	参加児童満足度(%)	80	83.4	80	95	80					

		評	価基準	着眼点		チェック		判断理由		
					3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い		対象は小学生としており、異年齢の児童が集 い、学習や文化・交流活動を通じて様々な経		
		1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域か らの陳情・要望がある	2	験をすることができる貴重な事業となってい る。参加児童及びその保護者からのアンケー		
					1	住民の陳情・要望が薄い		ト結果を見ると、満足度が非常に高くなっている。(94.6%、100%)。		
7	事				3	順調である		インフルエンザの影響による学級閉鎖等も見		
3	業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	-3	インノルエンザの影響による学級閉鎖等も見 受けられたが、去年より日数、参加者数とも に1.5倍に増え、目標を概ね達成している。		
(の				1	順調ではない				
i	評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ		 児童の居場所づくりとして効果があり、地域		
1	画	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	2	児童の居場所づくりとして効果があり、地域 の方々をボランティアとして活用することもで きる。		
Г	С				1	住民に対する効果が薄い				
Ľ	9			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない		放課後における居場所づくりとしては、学童		
		4	効率性	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	9	版辞後における店場所 ラングとしては、子皇 保育事業(子育て支援課)との連携等を検討 していく必要がある。		
				ト削減の余地はありますか	1	可能である				
					3	多くの自治体で実施・導入 済み		他市町村でも同様の事業は実施しているが、		
		周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	2	運営方法や実施日数などは、異なっている。 本市は開催日や実施個所などが他市町村と			
					1	ほとんど実施していない		比較して多くなっている。		

	改善(の方向性	- J. J.
CX		続) C:(統廃合) 止-休止) F:(終了)	コメント
Ā	1次 所管課		市内7小学校区で実施しており、子供の安全・安心な居場所づくりを確保している。また、地域住民のボランティアとの交流を通して、情操を育む事業として大きな役割を担っている。
	まちづくり ^{2次} 政策 ^{評価} 推進会議	В	1次評価のとおり。

4	事務事業名	市民公開講	座事業				担当課等	生涯学習課	
	期基本計画 の位置付け	基本目標 基本施策 施 策	第1章 まちつ (4)生涯学 3 生涯学習	習		将来を担う	子どもたちを育み、生	涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】	
	事業年度	令和 3	年度	~ 令	f 7	年度	区分	継続	
ħ	艮拠法令等								
ß	関連事業等								
事	事業概要	市民の生涯学 [協働の展開内容]	習のきっか	いけとして、	近年話是	重となって	いる内容をテー	マとし、公開講座を実施する。	
事業の内	現 状 (課題・ニーズ)		人気のあるテーマ・必要性のあるテーマは日々変化するものなので、講師・テーマ選定時に工夫が必要である。また、講座の形態もその時にあった方式で実施する必要がある。						
容 対象 本市在住・在学・在勤の方(講座内容により、一般・子ども・親子など対象を限定する場合あり)									
手段 (どのような方法で) 広報紙やHP等で受講者を募る									
成果 (どのような状態に するか) 毎回、受講者にアンケートを実施し、満足度を測る。									

■年度別事業計画表(単位:千円)

車		年度別事業内容				
尹 未貝恥領	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
300	0	0	0	0	300	講座回数 1回
281	0	0	0	0	281	講座回数 1回
287	0	0	0	0	287	講座回数 1回
868	0	0	0	0	868	
	281 287	300 0 281 0 287 0	国 県 300 0 0 281 0 0 287 0 0	国 県 地方債 300 0 0 0 281 0 0 0 287 0 0 0	事業費総額 国 県 地方債 その他 300 0 0 0 0 281 0 0 0 0 287 0 0 0 0	事業費総額 国 地方債 その他 一般財源 300 0 0 0 0 300 281 0 0 0 0 281 287 0 0 0 0 287

国補助名 : 県補助名 :

地方債名 : その他特定財源の内容 :

	性出	票(名称、式、単位)	令和(3年度	令和4	 年度	令和:	5年度	令和6	6年度	令和7	7年度
	7日1:	1日末(口介、八、丰田)		結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
+15	活動	開催回数	1	1	1	1	1					
指標デ	指標											
ĺ タ	協働											
D	指標											
	成果	受講生の満足度(%)	80	100	80	96	80					
	指標	受講人数					80					

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由	
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い			
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域か らの陳情・要望がある	2	講演会や講座の要望はある。	
				1	住民の陳情・要望が薄い			
事				3	順調である			
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない		新型コロナウイルスの状況を考えながら、親 子向けのイベントを開催できた。	
o o				1	順調ではない			
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ			
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	2	一部の市民が受講した。	
С				1	住民に対する効果が薄い			
			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない			
	4	効率性	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	2	関係団体と協力することは検討できる。	
			ト削減の余地はありますか	1	可能である			
				3	多くの自治体で実施・導入 済み			
	⑤	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	2	一部の自治体で実施をしているが、地域の実 情に合わせて実施形態は様々である。	
				1	ほとんど実施していない			

改善	A:(拡大) B:(継	の方向性 続) C:(統廃合)	コメント
善	D:(縮小) E:(廃 1次 所管課 評価 所管課	止·休止)F:(終了) B	新型コロナウイルスの状況を考えながら、事業を開催できた。
	まちづくり ^{2次} 政策 ^{評価} 推進会議		1次評価のとおり。

3	事務事業名	図書室資料等	等購入事業				担当	課等	生涯学習課	
前	期基本計画	基本目標		分野計画編 (第2節 4	将来を担う子	どもたちを	育み、生涯	を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】	
	の位置付け	基本 施 策 施 策	基 本 施 策 (4)生涯学習							
	事業年度	令和 3	年度 ~	令和	7	年度	区	分	継続	
ŧ	根拠法令等									
Ī.	関連事業等									
事	事業概要	生涯学習に必 準に基づいて [協働の展開内容]				るため、i	蔵書構反	艾及び利	用者のニーズに配慮し、選書基	
業の内容	現状 (課題・ニーズ)	図書の購入により、利用者の利便性向上を図っている。								
容 P	対 象 (誰・何を)	図書室利用者。								
	手段(どのような方法で)	毎週の出版情: 市図書室の収:					に行って	いく。ま	た、住民からのリクエストに応じ、	
	成 果 (どのような状態に するか)	予算の範囲内 用し、可能な限		的に資料	の購え	入を行う。	また、信	主民から	のリクエストには、相互貸借も活	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容
項目	尹未其心朗	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
R3 決算	5,900	0	0	0	0	5,900	・新規図書の購入
R4 決算	5,899	0	0	0	0	5,899	・新規図書の購入
R5 予算	5,540	0	0	0	0	5,540	・新規図書の購入
R6							
R7							
合 計	17,339	0	0	0	0	17,339	
合計	17,339	0	0	0	0	17,339	

国補助名 : 県補助名 :

地方債名 : その他特定財源の内容 :

	指標(名称、式、単位)		令和(3年度	令和4	1年度	令和5	5年度	令和6	6年度	令和7	7年度
	指標	录(石称、八、平位)	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
11-	活動	新規資料購入(千円)	5,900	5,900	5,900	5,899	5,540					
指標デ	指標	購入資料数(冊)	3,017	3,017	3,000	3,038	2,790					
) S	協働											
D	指標											
	成果	蔵書数(冊)	157,373	157,373	160,000	158,929	160,000					
	指標	貸出数(冊)	150,000	121,736	150,000	133,759	150,000					

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由	
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い		利用者に新たな知識を提供するため、新規の強烈の購入は必要でもし、関うわたる第二	
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	2	の資料の購入は必要であり、限られた予算を 有効に活用し、利用者のリクエスト等も考慮し 選書している。この事業は、文化事業として	
				1	住民の陳情・要望が薄い		市に必要な事業である。	
事				3	順調である		利用者に、新たな知識を提供するため、新規	
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	3	の資料の購入は必要であり、限られた予算を 有効に活用し、選書している。 その資料は、すべて住民に利用可能である。	
の				1	順調ではない		この異様は、すべて住民に利用可能である。	
評			**************************************	3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ		利用者に、新たな知識を提供するため、新規	
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	3	の資料の購入は必要であり、限られた予算を 有効に活用し、選書している。 その資料は、すべて住民に利用可能である。	
С				1	住民に対する効果が薄い		その資料は、すべて住民に利用可能である。	
ت			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない	_	図書室事業は、ほとんどの自治体で実施しており、生涯学習の一環として利用者の知識的	
	4	刘平 性	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	3	要求のため、必要であると考えられている。 また、図書館法において、無償がうたわれて	
			ト削減の余地はありますか	1	可能である		いる。	
		E > 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	見力・田辺寺町社の供収付じ	3	多くの自治体で実施・導入 済み	_		
	⑤	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	3	県内ほとんどの市町村において実施されている。	
				1	ほとんど実施していない			

			D方向性	コメント					
	CX		続) C:(統廃合) 止 休止) F:(終了)	1,31					
[•	1次 評価 所管課		図書室に於ける図書資料の充実は生涯学習を支える重要な要素の一つであるので、今後も利用者に新たな知識や情報を提供できるように資料の選書・購入を充実させていく。					
		まちづくり ^{2次} 政策 ^{評価} 推進会議		1次評価のとおり。					

-	事務事業名	図書室おは	なし会・子ども	映画会事	業		担当	課等	生涯学習課
**	期基本計画	基本目標	第1章 まちづく	り分野計画編	第2節:	将来を担う子	どもたちを	育み、生涯	[を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】
	州基本計画 の位置付け	基本施策	(4)生涯学習						
		施策	4 図書施設の	充実					
	事業年度	令和 3	年度 ~	令和	7	年度	区	分	継続
ᡮ	艮拠法令等								
ı	関連事業等								
事	事業概要	子どもに本を親乳幼児対象の 乳幼児対象の [協働の展開内容] ボランティア団	絵本を介した	子育て支持	爰(フ゛ック	スタート)へ	の協力	や団体	貸出の周知を行う。
事業の内	現状(課題・ニーズ)	毎週、保健文化 し会も行ってい その他、子ども	る。				で定期	的におけ	はなし会を開催し、季節のおはな
容 P	対 象 (誰・何を)	児童、生徒及び未就学児童とそれらの保護者。							
	手段(どのような方法で)	広報やチラシ等	シ等で、広く参加者を募るとともに、魅力のある内容の会にする。						
成果 (どのような状態に するか) 行事に参加することで、住民が図書室に親しみを持ち、利用の推進を図る。							図る。		

■年度別事業計画表(単位:千円)

年 度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容
項目	平 未 貝 心 识	围	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
R3 決算	5	0	0	0	0	5	・読み聞かせ、映画会の 実施
R4 決算	5	0	0	0	0	5	・読み聞かせ、映画会の 実施
R5 予算	5	0	0	0	0	5	・読み聞かせ、映画会の 実施
R6							
R7							
合 計	15	0	0	0	0	15	
ĺ							

その他特定財源の内容:

	性技	票(名称、式、単位)	令和3	3年度	令和4	1年度	令和!	5年度	令和(6年度	令和7	7年度
	1111	录(石称、八、千世)	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
11-	活動	イベント実施回数	100	72	100	123	100					
指標デ	指標											
) y	協働	ボランティア参加者数	8	8	8	8	8					
D	指標											
	成果指標	イベント参加人数	1,300	418	1,300	616	1,300					
	指標											

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由	
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い			
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	2	利用者向けのイベントは、図書への興味や図 書室への親しみを持ってもらうために必要で ある。	
			1 住民の陳情・要望が薄い					
事				3	順調である		イベントとして既に定着しており、対象が子ど	
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	3	もであることから、親子での図書室来室のきっかけとなっている。	
の				1	順調ではない			
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ		イベントとして既に定着しており、対象が子ど	
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	9	イベントとして成に足滑しており、対象が子で もであることから、親子での図書室来室の きっかけとなっている。	
С				1	住民に対する効果が薄い			
ت			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない		おはなし会は、ボランティア団体の協力を得 て実施している。	
	4	効率性	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	J	映画会については、山武郡市視聴覚教材センターから無料で映像を借り受けて行っている。(感染症対策により令和4年度の開催実	
			ト削減の余地はありますか	1	可能である		る。(忠未近対策により市和4年及の開催失 績なし)	
		E variet (-)	見中・田辺寺町廿の伏辺はじ ご	3	多くの自治体で実施・導入 済み	_		
	⑤	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	3	隣接する図書館等でも行われている。	
				1	ほとんど実施していない			

CX I	A:(拡大) B:(継	D方向性 続)C:(統廃合) 止・休止)F:(終了)	コメント
$\overline{}$	1次 所管課		図書室の利用促進のために役立っている事業である。事業運営等も長年のノウハウによりスムーズに行われてお り安定している。今後も図書室利用のきっかけづくりのため継続していきたい。
	まちづくり ^{2次} 政策 ^{評価} 推進会議		1次評価のとおり。

4	事務事業名	スポーツ活動	動団体支援	事業			担当	課等	生涯学習課	
	期基本計画	基本目標基本施策	第1章 まちづ(5) 生涯スポ		第2節:	将来を担う子	どもたちを	育み、生涯	を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】	
で	の位置付け	施 策	1 スポーツ	進進体制の充	Ę					
	事業年度	令和 3	年度 ~	~ 令和	7	年度	区	分	継続	
ħ	艮拠法令等	大網白里市	大網白里市スポーツ推進計画							
ı	関連事業等									
事	事業概要	ツを 推進する 健康づくり、医 ^[協働の展開内容] 関連する活動	組織体制、 療・福祉分野 団体、スポー	事業運営のは の関係団の ・ツ協会、ス	機能を 本・機関 ポーツ	強化する との連携 推進委員	。 事業を i, スポー	推進する	 ダーバンク等との連携により、「ス	
事業の内容 現状(課題・ニーズ) P おの人間をは、何を) 市内スポーツ関係団体。										
手段 (どのような方法で) 各種団体の会議等において情報の提供・共有化を行う。										
	成 果 (どのような状態に するか)	関係団体の組	織強化に向	けた支援を	行い、「	青報を提	供·共有	化する	ことにより、連携強化が図られる。	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年 度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容
項目	尹未 其秘辞	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
R3 決算	2,114	0	0	0	0	2,114	・報酬、負担金及び補助
R4 決算	2,666	0	0	0	0	2,666	・報酬、負担金及び補助
R5 予算	2,998	0	0	0	0	2,998	・報酬、負担金及び補助
R6							
R7							
合 計	7,778	0	0	0	0	7,778	

国補助名 : 県補助名 : 地方債名 :

その他特定財源の内容:

	+E+	票(名称、式、単位)	令和3	3年度	令和4	4年度	令和!	5年度	令和(6年度	令和7	7年度
	181	录(石怀、八、平位)	目標	結果								
4F.	活動	市スポーツ協会役員 会・理事会	6	3	6	6	6					
指標デ	指標	スポーツ推進委員定例会	12	2	10	9	10					
, タ	協働											
D	指標											
	成果 指標	市スポーツ協会役員 会・理事会参加人数	70	25	70	65	70					
		スポーツ推進委員定例 会参加人数	180	39	150	119	150					

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由	
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い			
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	2	新型コロナウイルス感染防止のため、令和4 年度は回数を制限し、開催	
				1	住民の陳情・要望が薄い			
事				3	順調である			
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	2	新型コロナウイルス感染防止のため、令和4年度は回数を制限し、開催	
の				1	順調ではない			
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ			
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	3	各団体の実施事業に多くの市民が参加する とともに、人的な支援も行っている。	
С				1	住民に対する効果が薄い			
۳			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない	_		
	4	劝华汪	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	3	スポーツ協会やスポーツ推進委員と協力し育成促進にあたっている。	
			ト削減の余地はありますか	1	可能である			
				3	多くの自治体で実施・導入 済み	_		
	⑤ 周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	3	多くの自治体で同様の例が見られる。		
				1	ほとんど実施していない			

GX	A:(拡大) B:(継	D方向性 続) C:(統廃合) 止-休止) F:(終了)	コメント
善 A	1次 所管課		今後も各団体との調整を行いながら連携を行っていく。
	まちづくり _{2次} 政策 _{評価} 推進会議		1次評価のとおり。

4	事務事業名	生涯スポーツ	ツ普及事業				担当	課等	生涯学習課	
前	期基本計画	基本目標			第2節	将来を担う子	どもたちを	育み、生涯	を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】	
	の位置付け	基本施策 (5) 生涯スポーツ 施 策 3 スポーツ活動の促進								
	事業年度	令和 3		~ 令和	7	年度	区	分	継続	
ŧ	 艮拠法令等	大網白里市:	大網白里市スポーツ教室開催要項、市民スポーツ大会実施要項、新春マラソン大会実施要項							
F	関連事業等									
事	事業概要	[協働の展開内容]	Nation							
業の内	現 状 (課題・ニーズ)	各種スポーツの 導入教育や、豊							¶るため、また、生涯スポーツの ている。	
容 P	対 象 (誰・何を)	市内在住・在勤	┪∙在学の者	首。						
手段 でのような方法で 本種スポーツに精通された経験者の方にスポーツ教室の講師を依頼する。 各種スポーツ関係団体と連携したスポーツイベントを実施する。										
	成 果 (どのような状態に するか)	スポーツ教室や 者の健康維持							ツに親しむ機会を創出し、参加。	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容
項目	尹未貝心領	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
R3 決算	586	0	0	0	100	486	· 報償金 · 消耗品 · 通信運搬費
R4 決算	534	0	0	0	0	534	報償金消耗品通信運搬費
R5 予算	534	0	0	0	60	474	報償金消耗品通信運搬費
R6							
R7							
合 計	1,654	0	0	0	160	1,494	

国補助名 : 県補助名 : 地方債名 : :

その他特定財源の内容 : 千葉県スポーツ振興基金助成金

	性出	票(名称、式、単位)	令和3	3年度	令和4	1年度	令和:	5年度	令和(6年度	令和7	7年度
	181	录(石怀、八、平位)	目標	結果								
16	活動	教室数	10	8	10	8	8					
指標デ	指標											
Ý タ	協働	講師数(人)	41	39	40	39	40					
D	指標											
	成果指標	受講者数(人)	350	227	350	209	300					

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由	
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い		多くの受講希望があり、教室によってはすぐ	
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	3	に定員に達する場合もある。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、参加者が	
				1	住民の陳情・要望が薄い		減少している。	
事				3	順調である		令和4年度は新型コロナウイルス感染症の	
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	3	影響でアンケートが実施できなかったが、受 講者からは「満足している」「回数を増やして	
の				1	順調ではない		欲しい」との意見がある。	
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ		各教室とも多くの参加者を得ているが、令和	
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	2	各級主とも多くの参加者を持ているが、下柏	
С				1	住民に対する効果が薄い			
ت			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない		適切に事業の実施を行っているが、教室の	
	4	幼半性	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	2	拡充や運用等についても検討を行う必要がある。	
			ト削減の余地はありますか	1	可能である			
				3	多くの自治体で実施・導入 済み			
	⑤ 周辺地域 の状況		県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	3	実施形態は異なるが、多くの自治体で実施している。	
				1	ほとんど実施していない			

		方向性	コメント					
改善	A:(拡大) B:(継続 D:(縮小) E:(廃止	E) C:(統廃合) :-休止) F:(終了)	_/_/					
Ā	1次 所管課	В	教室の開講形式を再検討する。人気種目についてはより多くの方に新規受講してもらえる方法を検討する。					
	まちづくり ^{2次} 政策 ^{評価} 推進会議	В	1次評価のとおり。					

Ę	事務事業名	競技スポーツ	ソ振興事業				担当	課等	生涯学習課			
	期基本計画 の位置付け	基本目標 基本施策 施 策	本 施 策 (5)生涯スポーツ									
	事業年度	令和 3	年度 ~	令和	7	年度	区	分	継続			
ŧ	艮拠法令等	山武郡市民	山武郡市民体育大会要項、山武郡市民駅伝競走大会要項									
B	関連事業等											
事	事業概要	ポーツ事業の	各スポーツ団体と連携して選手の育成を行い、郡市民体育大会等に選手を派遣することにより、市スポーツ事業の発展に寄与する。 「協働の展開内容」 各スポーツ団体と連携し、選手の育成・大会への派遣を行う。									
業の内	現 状 (課題・ニーズ)	山武郡市民体	育大会や山武	郡市民駅	伝競走	大会での	の優勝を	目指し、	選手の競技力向上を図る。			
容 P	対象 (誰・何を)	市内在住・在勤	市内在住・在勤・在学・出身の者。									
手段 (どのような方法で) ホスポーツ協会役員により、市代表の小中学生を集め、陸上競技及び駅伝の練習会を実施する。 た、各種目別専門部により強化練習を実施する。												
	成 果 (どのような状態に するか)	山武郡市民体 への出場、優朋						指し、さ	らにはオリンピックなど世界大会			

■年度別事業計画表(単位:千円)

年 度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容	
項目	中 未負心的	围	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)	
R3 決算	2,738	0	0	0	0	2,738	報償金 賞賜金 消耗品 補助金	
R4 決算	3,459	0	0	0	0	3,459	報償金 賞賜金 消耗品 補助金	
R5 予算	4,519	0	0	0	0	4,519	報償金 賞賜金 消耗品 補助金	
R6								
R7								
合 計	10,716	0	0	0	0	10,716		

県補助名 : 地方債名 : その他特定財源の内容 :

国補助名

	+5+	票(名称、式、単位)	令和3	3年度	令和4	4年度	令和!	5年度	令和(6年度	令和7	7年度
	181	录(石孙、八、平位)	目標	結果								
16	活動	郡市民体育大会強化練習 (回)	42	4	42	14	42					
指標デ	指標	郡市民駅伝競走大会試走(回)	1	0	1	1	1					
ー タ	協働	郡市民体育大会・駅伝大 会 強化練習及び試走(回)	46	4	46	15	46					
D	指標											
	成果指標	郡市民体育大会優勝種目 数	10	0	8	2	8					
	指標	郡市民駅伝競走大会区間 賞(区間)	9	0	5	4	4					

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由	
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い			
	1	必要性	主民の要望(需要)の状況はど 。 -**の住民、団体、地域か 3 ***		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令 和4年度は開催途中で中止となった。			
				1	住民の陳情・要望が薄い			
事				3	順調である			
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	1	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、 和4年度は開催途中で中止となった。	
の				1	順調ではない			
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ		大きな大会に参加できることが選手の励みになるとともに、市民への大会の開催・結果の	
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	3	周知が市民スポーツへの機運の醸成につがる。	
C				1	住民に対する効果が薄い		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令 和4年度は開催途中で中止となった。	
ت			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない		市が主体となり、選手の支援・育成強化を行 うことにより、市民のスポーツ機運の上昇を	
	4	効率性	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	-る等コス 2 検討の余地あり		3	図ることが期待できる。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令	
			ト削減の余地はありますか	1	可能である		和4年度は開催途中で中止となった。	
				3	多くの自治体で実施・導入 済み			
	⑤	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	3	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令 和4年度は開催途中で中止となった。	
				1	ほとんど実施していない			

改善	A:(拡大) B:(継	D方向性 続)C:(統廃合)	コメント
善	D:(縮小) E:(廃 1次 評価 所管課	止·休止)F: (終了) B	各団体や競技において優勝を目標とし、引き続き選手の発掘・支援と強化に努めていく。
	まちづくり ^{2次} 政策 ^{評価} 推進会議	В	1次評価のとおり。

=	事務事業名	産業文化祭(文化の部)事業 担当課等 生涯学習課
	期基本計画 の位置付け	基本目標 第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】 基本施策 (6)地域文化 2 地域文化活動の支援
	事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度 区 分 継続
ħ	根拠法令等	大網白里市産業文化祭実行委員会規約
B	関連事業等	
事業	事業概要	本市で活動している学習団体等が集まり、日ごろの学習成果等をイベントの形で発表・展示し、個性豊かな市民文化を創造する契機とするとともに、イベントを通じて学習意欲の向上や学習活動への参加を促進する。
業の内	現状 (課題・ニーズ)	学習団体等の日頃の学習成果を発表する場、また住民の交流の場として開催している。 来場者が減少傾向にあり、参加者と共に文化祭を盛り上げる手段を検討する必要がある。
容 P	対 象 (誰·何を)	文化祭参加団体及び住民。
	手段(どのような方法で)	各種団体がステージ発表・作品展示をし、日頃の学習・練習の成果を披露する。
	成 果 (どのような状態に するか)	参加団体が文化祭運営に積極的に参画し、行政と協働での実施を目指す。

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容
項目	尹未貝伈鸱	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
R3 決算	0	0	0	0	0	0	· 産業文化祭文化部会事業
R4 決算	23	0	0	0	0	23	•産業文化祭文化部会事業
R5 予算	178	0	0	0	0	178	•産業文化祭文化部会事業
R6							
R7							
合 計	201	0	0	0	0	201	
1	-		·				·

 国補助名
 :

 県補助名
 :

 地方債名
 :

 その他特定財源の内容
 :

	tst	票(名称、式、単位)	令和3	3年度	令和4	1年度	令和:	5年度	令和(6年度	令和:	7年度
	781	录(石称、八、羊位)	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
11-	活動	参加団体数	55	0	55	17	55					
指標デ	指標											
, タ	協働	協力団体数	20	0	20	9	20					
D	指標											
	成果	来場者数	2,000	0	2,000	507	2,000					
	指標											

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由	
					多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い			
	1	必要性			市内の生涯学習団体の成果発表の場、各団 体の交流の場として、一定のニーズがある。			
事				3	順調である		新型コロナウイルス感染症の影響で、令和4	
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない		年度はステージ発表を中止した影響もあり、 来場者は少なかった。	
の				1	順調ではない			
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ			
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	3	市の文化発展と生涯学習の推進のため必要であり、その効果は広範囲に及ぶ。	
С				1	住民に対する効果が薄い			
ت			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない			
	4	効平性	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	2	出演・出展する団体から運営ボランティアを 募り、業務量やコストの削減に努めている。	
			ト削減の余地はありますか	1	可能である			
				3 多くの自治体で実施・導入 済み				
	⑤	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	3	各市町村で実施されている。	
				1	ほとんど実施していない			

	改善0	の方向性	コメント						
CX		続) C:(統廃合) 止-休止) F:(終了)	コント						
Ā	1次 所管課	В	市の文化的行事として、また生涯学習の発展のため開催している事業であり、今後も継続する必要がある。						
	まちづくり ^{2次} 政策 ^{評価} 推進会議	В	1次評価のとおり。						

Ą	事務事業名	文化財保存	活用事業				担当	i課等	生涯学習課
	期基本計画	基本目標基本施策	第1章 まち (6)地域文		画編 第2節	将来を担う子	どもたちを	育み、生涯	を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】
で	の位置付け	施 策							
	事業年度	令和 3	年度	~ 令	·和 7	年度	区	分	継続
Ħ	根拠法令等	文化財保護	法、大網白	里市文化	と財の保護	に関する	条例		
B	関連事業等								
事	事業概要	[協働の展開内容]	市内の指定・登録文化財を保存するとともに、情報発信や指定文化財候補の調査等を行う。 協働の展開内容] 郡土芸能保存会や文化協会等と、文化財を活用したイベントの企画・運営について協力して行う。						
業の	現状 (課題・ニーズ)	文化財の新たな指定が進んでいない。 郷土芸能の継承者が高齢化しており、後継者が不足している。							
内容 対象 (誰・何を) 市民・一般									
	手段(どのような方法で)			引催して指定文化財の保存・活用について、協議する。 上協力して、郷土芸能発表会や体験会などの事業を実施する。					
	成 果 (どのような状態に するか)	文化財保護法 の普及を図る。		活用」とに	う精神か	ら、優れた	文化資	源に触れ	れることにより、文化財保護思想

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度	事業費総額	· , ,— · ·		財源内訳			年度別事業内容
項目	尹未其心假	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
R3 決算	7,108	4,900	0	0	2,000	208	・文化財審議会の実施・郷土芸能保存会への補助・指定文化財修繕、シンポジウム他
R4 決算	432	0	0	0	0	432	・文化財審議会の実施 郷土芸能保存会への助成金 ・文化財看板修繕、郷土芸能撮影
R5 予算	538	0	0	0	0	538	・文化財審議会の実施 ・郷土芸能保存会への助成金 ・郷土芸能発表会の開催
R6							
R7							
合 計	8,078	4,900	0	0	2,000	1,178	

国補助名 : 地方創生臨時交付金

県補助名

地方債名

その他特定財源の内容 : シンポジウム助成事業助成金

	+6+	票(名称、式、単位)	令和(3年度	令和4	4年度	令和!	5年度	令和(6年度	令和7	7年度
	181	录(石怀、八、平位)	目標	結果								
		文化財を活用した事業 数(件)	2	2	2	4	2					
指標デ												
, タ	1707 (35/)	文化財審議会の開催回 数(回)	3	2	3	2	3					
D	指標											
	成果	文化財を活用したイベ ント参加人数	100	92	100	86	80					
	指標											

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由
	1	必要性			文化財は市民だけでなく、国民固有の財産で ある。		
事				3	順調である		
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	3	会議の開催やイベントの実施は新型コロナウ イルスの状況に応じて変更して開催をした。
の				1	順調ではない		
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ		郷土芸能の活動を動画で公開するなど、周 辺住民にも波及している。
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	2	
С				1	住民に対する効果が薄い		
ت			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない		
	4	劝华汪	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	2	地域の保存会と協力して実施している。
			ト削減の余地はありますか	1	可能である		
				3	多くの自治体で実施・導入 済み		
	⑤	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	3	全ての自治体で文化財保護事業を行っている。
				1	ほとんど実施していない		

	CX		の方向性	コメント		
			続) C:(統廃合) 止-休止) F:(終了)			
		1次 所管課	В	文化財の保存と活用は市として継続して実施する必要がある。		
		まちづくり ^{2次} 政策 _{評価} 推進会議	В	1次評価のとおり。		

4	事務事業名	デジタル博物	物館公開事業				担当	課等	生涯学習課	
前	期基本計画	基本目標		分野計画編	第2節	将来を担う子	どもたちを	育み、生涯	を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】	
	の位置付け	基本施策	(6)地域文化							
		施策	3 郷土文化・芸		継承					
	事業年度	令和 3	年度 ~	令和	7	年度	区	分	継続	
ŧ	艮拠法令等									
F	関連事業等									
事	事業概要	大網白里市デジタル博物館で市内の歴史・文化・芸術などをインターネット上で公開し、随時コンテンツを追加する。 [協働の展開内容]								
業の内	現状 (課題・ニーズ)		しむ機会が少れ	ない。大網	白里i	市デジタ ル			とがなく、市民が文化財・文化資 セス数や問合せ等は増加傾向で	
容 P	対 象 (誰・何を)	市内外の一般 クラウド型のデジタルアーカイブシステムに資料を掲								
	手 段 (どのような方法で)						戦し、公開する。			
	成 果 (どのような状態に するか)	コンセプトを「館を持たない自治体が提案する本格的デジタル博物館」として、「収集」「保存」「調査・研究」「展示」機能を持ったデジタルミュージアムを展開する。								

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度	事業費総額		年度別事業内容				
項目	尹未貝伈鸱	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
R3 決算	3,130	0	0	0	2,319	811	・委託料(サーバー利用、 追加更新業務) 他
R4 決算	864	0	0	0	473	391	委託料(サーバー利用、 追加更新業務) 他
R5 予算	264	0	0	0	60	204	-委託料(サーバー利用)
R6							
R7							
合 計	4,258	0	0	0	2,852	1,406	

国補助名 : 県補助名 : 地方債名 : :

その他特定財源の内容: バナー広告掲載料、一般寄附金(クラウドファンディング)

	性出	票(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	181	宗(石孙、八、平位)	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
11-	活動 指標	作成コンテンツ数(件)	2	5	1	2	0					
指標デ		周知広報活動回数(回)	5	10	5	10	5					
Ý タ	協働											
D	指標											
		総アクセス数の月間平 均(件)	30,000	43,642	40,000	42,523	16,000					

	評価基準		着眼点	チェック			判断理由		
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い	3			
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域か らの陳情・要望がある		関連団体や小学校での活用などの需要が高 まっている。		
					住民の陳情・要望が薄い				
事				3	順調である				
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	3	総アクセス数は目標を上回っている。		
の				1	順調ではない				
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ	2	市民だけでなく、全国からのアクセスや問合 せがあり、効果が高まっている。		
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ				
С				1	住民に対する効果が薄い				
ت			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない				
	4	劝华注	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり		民間の助成やバナー広告の募集などの財源 確保に工夫をしている。		
			ト削減の余地はありますか	1	可能である				
	5			3	多くの自治体で実施・導入 済み				
		周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	2	一部の自治体で実施しており、本市の事業形態は全国的にも先進事例となっている。		
				1	ほとんど実施していない				

	改善の	の方向性	コメント		
ᄄ		続) C:(統廃合) 止-休止) F:(終了)	-1/2F		
Ā	1次 所管課評価	В	関連団体や小学校教育での活用をはじめ、全国的にも先進事例となっているため、継続の必要がある。		
まちづくり 2次 政策 ^{評価} 推進会議		В	1次評価のとおり。		